



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL http://www.recruit.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 峰岸 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐川 恵一 (TEL) 03(6835)1111(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,300,772	14.2	92,254	12.6	96,563	11.0	67,663	41.8
28年3月期第3四半期	1,139,425	21.8	81,935	△7.3	86,984	△5.3	47,709	△1.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △7,360百万円(－%) 28年3月期第3四半期 43,798百万円(△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	120.57	120.39
28年3月期第3四半期	84.48	84.38

(注) 平成28年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

29年3月期第3四半期 166,897百万円(13.8%) 28年3月期第3四半期 146,693百万円(5.4%)
 のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)
 29年3月期第3四半期 106,855百万円(28.4%) 28年3月期第3四半期 83,206百万円(8.7%)
 調整後EPS 29年3月期第3四半期 175.97円(16.4%) 28年3月期第3四半期 151.23円

(注) 調整後EPS: 調整後当期純利益/(期末発行済株式数-期末自己株式数)

調整後当期純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益±調整項目(非支配株主帰属分を除く)±調整項目の一部に係る税金相当額
 調整項目: 企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益
 四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,306,666	709,469	53.8
28年3月期	1,150,681	777,000	66.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 702,442百万円 28年3月期 770,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,830,000	15.2	117,000	2.6	122,000	2.2	74,000	14.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年8月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、平成29年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

(参考) EBITDA 29年3月期通期 223,000百万円(10.3%)
 のれん償却前当期純利益 29年3月期通期 128,500百万円(14.2%)
 調整後EPS 29年3月期通期 223.58円(6.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 7社 (社名) USG People B.V.、除外 3社 (社名) A.C.N 139 871 560 Pty Ltd
Start Holding B.V. P.B. Recruitment Pty Ltd
Start People B.V. Peoplebank Holdings Pty Ltd
Start People NV
Unique NV
USG People France SAS
USG People Interservices NV

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	565,320,010株	28年3月期	565,320,010株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,463,880株	28年3月期	584,200株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	561,173,300株	28年3月期3Q	564,726,895株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式(278,059株、第3四半期末時点)は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、引き続き国内事業の強化とともに、海外展開を進めてまいりました。

販促メディア事業においては、主に飲食分野や美容分野でITを活用したクライアント基盤の強化や予約サービスの拡大等によるユーザーの利便性向上を推進してまいりました。人材メディア事業においては、雇用情勢が高位安定している国内人材募集領域では、更なる競争力の強化に注力したほか、海外人材募集領域では、主にブランド認知度の向上と営業体制の強化に努めることでユーザー及びクライアントの獲得に取り組んでまいりました。人材派遣事業においては、効率的な事業運営を推進したほか、M&A等により展開地域の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は1兆3,007億円（前年同期比14.2%増）、営業利益は922億円（前年同期比12.6%増）、経常利益は965億円（前年同期比11.0%増）となりました。また、特別利益として関係会社株式売却益を218億円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は676億円（前年同期比41.8%増）となりました。

EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は1,668億円（前年同期比13.8%増）、のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額）は1,068億円（前年同期比28.4%増）、調整後EPS（注1）は175.97円（前年同期比16.4%増）となりました。

M&A等により新たに連結を開始する子会社の業績を控除した、既存事業での売上高は1兆2,188億円（前年同期比7.0%増）、EBITDAは1,619億円（前年同期比10.4%増）となりました。

なお、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを業績の指標として採用しております。

また、平成30年3月期から当社グループの連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を任意適用し、平成30年3月期第1四半期からIFRSに基づき開示を行います。

（注1）調整後EPS（調整後1株当たり当期純利益）：調整後当期純利益（注2）／（期末発行済株式数－期末自己株式数）

（注2）調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益±調整項目（注3）（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額

（注3）調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

（注4）四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

主なセグメント別の概況は、以下のとおりであります。

① 販促メディア事業

当第3四半期連結累計期間における販促メディア事業の売上高は2,722億円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は783億円（前年同期比14.8%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. ライフイベント領域

住宅分野においては、ユーザー集客の推進に加えて、クライアントの集客ニーズの高まり等により、主要分野である分譲マンション分野、戸建・流通分野及び賃貸分野がすべて好調に推移しました。

結婚分野においては、少子化の影響で国内の婚姻組数自体は減少傾向にあるものの、サービスの利便性向上及び大手結婚式場運営クライアントの集客ニーズの高まり等を背景に、売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、ライフイベント領域における売上高は1,413億円（前年同期比11.5%増）となりました。なお、主要分野の売上高の内訳は、住宅分野740億円（前年同期比14.4%増）、結婚分野415億円（前年同期比1.8%増）となりました。

2. 日常消費領域

旅行分野においては、第2四半期連結会計期間において子会社を譲渡したことにより、売上高は前年同期比で減少となりました。なお、主力事業である「じゃらん」の売上高は、延べ宿泊者数の増加等により好調に推移しました。

飲食分野においては、「Airシリーズ」を軸としてクライアント接点を強化したこと及びネット予約人数が引き続き順調に伸長したこと等を背景に取引店舗数が増加し、売上高は堅調に推移しました。

また、美容分野においては、「SALON BOARD」の利便性向上を進めたこと及びネット予約件数が引き続き順調に増加したこと等を背景に、既存クライアントとの取引拡大や新規クライアントの獲得が進んだ結果、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、日常消費領域における売上高は1,267億円（前年同期比3.5%増）となりました。なお、主要分野の売上高の内訳は、旅行分野430億円（前年同期比3.4%減）、飲食分野279億円（前年同期比4.3%増）、美容分野425億円（前年同期比28.6%増）となりました。

② 人材メディア事業

当第3四半期連結累計期間における人材メディア事業の売上高は2,824億円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は、598億円（前年同期比1.3%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. 国内人材募集領域

国内人材募集領域においては、有効求人倍率が高位安定し求人広告掲載件数の増加も続く等、堅調な雇用環境が継続しております。

このような環境の下、人材紹介及びアルバイト・パートの求人広告を中心に、売上高は好調に推移しました。また、更なる競争力強化を目指し、特に第2四半期連結累計期間においてユーザー集客及び営業体制の強化を行いました。

これらの結果、国内人材募集領域における売上高は1,824億円（前年同期比5.1%増）となりました。

2. 海外人材募集領域

海外人材募集領域においては、現在の事業の中心である米国に加え、その他の国においても「Indeed.com」の広告宣伝を実施しブランド認知度を高めたこと等によりユーザー数が順調に増加しました。また、営業体制を強化したことにより、中小クライアントのサービス利用等が順調に拡大した結果、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、海外人材募集領域における売上高は859億円（前年同期比46.3%増）となりました。

③ 人材派遣事業

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は7,534億円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は452億円（前年同期比24.6%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. 国内派遣領域

国内派遣領域においては、派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が続いております。

このような環境の下、営業体制を強化したこと及び既存派遣契約の継続や新規派遣契約数の増加に注力したこと等により、引き続き事務、エンジニアリング及びIT分野を中心に売上高が好調に推移しました。

これらの結果、国内派遣領域における売上高は3,407億円（前年同期比11.8%増）となりました。

2. 海外派遣領域

海外派遣領域においては、当社グループが主に事業を展開している北米、欧州及び豪州の人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

また、前連結会計年度において株式を取得したChandler Macleod Group Limited及びAtterro, Inc.等の業績が、当第3四半期連結累計期間においては期首より寄与したことに加え、当第3四半期連結会計期間より、第1四半期連結会計期間において株式を取得したUSG People B.V.（平成28年7月にUSG People N.V.から社名変更）の業績が新たに寄与した結果、当領域の売上高は増加しました。

これらの結果、海外派遣領域における売上高は4,127億円（前年同期比19.7%増）となりました。

④ その他事業

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は39億円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は59億円のマイナス（前年同期は59億円のマイナス）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は5,991億円となり、前連結会計年度末比93億円（1.6%）増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は7,075億円となり、前連結会計年度末比1,466億円（26.1%）増加しました。これは主に人材派遣事業におけるM&Aに伴うのれん及び顧客関連資産等のその他無形固定資産の増加によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆3,066億円と前連結会計年度末比1,559億円（13.6%）増加しました。

(負債)

流動負債は3,317億円となり、前連結会計年度末比497億円（17.6%）増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び預り金等のその他流動負債の増加並びに未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は2,654億円となり、前連結会計年度末比1,737億円（189.5%）増加しました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,971億円と前連結会計年度末比2,235億円（59.8%）増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は7,094億円となり、前連結会計年度末比675億円（8.7%）減少しました。これは主に自己株式の増加及び為替換算調整勘定の減少並びに利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月27日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した内容から変更はありません。

なお、平成28年5月13日に公表しました平成29年3月期の配当予想を修正しております。本件の詳細については、平成29年2月13日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、USG People B.V.（平成28年7月にUSG People N.V.から社名変更）、Start Holding B.V.、Start People B.V.、Start People NV、Unique NV、USG People France SAS 及び USG People Interservices NVの株式を取得し、連結子会社としております。

第2四半期連結会計期間において、A.C.N 139 871 560 Pty Ltd、P.B. Recruitment Pty Ltd及びPeoplebank Holdings Pty Ltdは、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間における連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,741	245,241
受取手形及び売掛金	222,288	243,903
有価証券	53,176	52,000
その他	60,789	62,370
貸倒引当金	△4,256	△4,396
流動資産合計	589,739	599,118
固定資産		
有形固定資産	32,432	41,004
無形固定資産		
のれん	213,051	270,206
その他	148,543	228,769
無形固定資産合計	361,594	498,975
投資その他の資産		
投資有価証券	120,854	118,661
その他	46,349	49,196
貸倒引当金	△288	△288
投資その他の資産合計	166,914	167,568
固定資産合計	560,942	707,548
資産合計	1,150,681	1,306,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,104	60,209
1年内返済予定の長期借入金	15,000	52,513
未払法人税等	40,050	17,492
賞与引当金	24,728	16,947
その他	142,113	184,586
流動負債合計	281,997	331,749
固定負債		
長期借入金	—	149,837
退職給付に係る負債	28,750	29,308
その他	62,932	86,300
固定負債合計	91,683	265,447
負債合計	373,680	597,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	53,756	52,646
利益剰余金	596,305	635,732
自己株式	△495	△31,663
株主資本合計	659,565	666,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,016	30,551
繰延ヘッジ損益	△2,157	—
為替換算調整勘定	86,274	6,947
退職給付に係る調整累計額	△2,421	△1,771
その他の包括利益累計額合計	110,712	35,726
新株予約権	2,137	2,042
非支配株主持分	4,585	4,985
純資産合計	777,000	709,469
負債純資産合計	1,150,681	1,306,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,139,425	1,300,772
売上原価	604,777	692,371
売上総利益	534,648	608,400
販売費及び一般管理費	452,712	516,146
営業利益	81,935	92,254
営業外収益		
受取利息	517	220
受取配当金	1,757	1,137
持分法による投資利益	3,787	2,439
為替差益	—	790
その他	708	796
営業外収益合計	6,770	5,385
営業外費用		
支払利息	813	646
為替差損	627	—
その他	280	429
営業外費用合計	1,721	1,076
経常利益	86,984	96,563
特別利益		
投資有価証券売却益	5,534	2,378
関係会社株式売却益	—	21,857
段階取得に係る差益	1,810	—
その他	406	903
特別利益合計	7,751	25,139
特別損失		
固定資産除却損	311	918
投資有価証券評価損	304	1,135
減損損失	234	2,236
その他	1,095	1,706
特別損失合計	1,946	5,997
税金等調整前四半期純利益	92,789	115,705
法人税、住民税及び事業税	35,023	47,007
法人税等調整額	9,586	521
法人税等合計	44,610	47,529
四半期純利益	48,179	68,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	469	512
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,709	67,663

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	48,179	68,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,068	1,534
繰延ヘッジ損益	65	2,157
為替換算調整勘定	△8,902	△73,955
退職給付に係る調整額	1,019	649
持分法適用会社に対する持分相当額	△633	△5,923
その他の包括利益合計	△4,381	△75,536
四半期包括利益	43,798	△7,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,362	△7,321
非支配株主に係る四半期包括利益	435	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月24日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成28年8月26日付で7,643,300株を取得しました。また、当第3四半期連結会計期間において、「役員報酬BIP信託」の導入により、当該信託が、当社株式283,500株を取得しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が31,225百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が31,663百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	販促 メディア	人材 メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	250,075	243,391	641,400	3,775	1,138,642	782	1,139,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	549	3,022	8,031	151	11,755	△11,755	—
計	250,625	246,414	649,431	3,926	1,150,398	△10,972	1,139,425
セグメント利益又は 損失(△)(注)4	68,229	59,073	36,303	△5,935	157,671	△75,736	81,935

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発及び投資に付随する収入であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△75,736百万円には、減価償却費△29,261百万円、のれん償却額△35,496百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,978百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント利益又は損失は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	販促 メディア	人材 メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	272,136	279,593	744,225	3,798	1,299,754	1,017	1,300,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	2,812	9,227	197	12,383	△12,383	—
計	272,281	282,406	753,453	3,996	1,312,137	△11,365	1,300,772
セグメント利益又は 損失(△)(注)4	78,341	59,862	45,225	△5,957	177,472	△85,217	92,254

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発及び投資に付随する収入であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△85,217百万円には、減価償却費△35,451百万円、のれん償却額△39,192百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,574百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント利益又は損失は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、USG People B.V.(平成28年7月にUSG People N.V.から社名変更)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、暫定的に算出されたのれん183,069百万円を計上してはりましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了したことにより57,823百万円減少しております。なお、のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成27年4月16日に行われたChandler Macleod Group Limited との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの見直し)

平成28年6月1日に行われたUSG People B.V. (平成28年7月にUSG People N.V. から社名変更) との企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関連資産に61,198百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、183,069百万円から57,823百万円減少し、125,246百万円となりました。

(重要な後発事象)

社債発行に係る発行登録

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、社債の発行に関する包括決議を行い、発行登録を行いました。本発行登録の概要は以下のとおりであります。

1 発行予定額

2,000億円

2 発行予定期間

発行登録の効力発生予定日から2年を経過する日まで

(平成29年2月8日から平成31年2月7日)

3 資金使途

運転資金、設備資金、借入金返済、コマーシャル・ペーパー償還資金、有価証券の取得資金、自己株式の取得資金、投融資資金